

令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

(令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	373000-01-01
事務事業名	学校開放事業			担当部課	健康推進部 スポーツ推進課
				電話番号	04-2964-1111 内線 4212
総合計画 基本計画	施策の大綱	02	学びあいのまちづくり	実施期間	昭和51年 ~ 年
	政策(節)	04	生涯スポーツの充実	その他の計画	入間市スポーツ推進計画
	施策(項)	01	スポーツ・レクリエーション活動		
予算事業名	学校開放事業費			予算事業番号	2273
事務分類	<input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> サービス提供 <input type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input type="checkbox"/> その他				
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業開始の背景・経緯	地域住民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、昭和51年から市内の小中学校の校庭・体育館を開放している。				

2 事務事業の目的・内容			
対象	各地区の運営委員会内に在住・在勤・在学する10人以上で構成する団体(登録団体)	実施の根拠 (法令・条例等)	入間市立小・中学校の体育施設の開放に関する規則 スポーツ基本法
目的 (もたらそうとする成果)	学校教育に支障のない範囲で小中学校の校庭や体育館を開放し、地区のスポーツ団体の利用に供する。地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保を図り、地域の生涯スポーツの推進と利用促進を図る。		
全体の事業内容	学校施設の利用希望のあるスポーツ団体に対して、スポーツ推進課、施設の利用調整を行う学校開放運営委員(教育委員会委嘱)、鍵の管理等を行う各学校の管理員(教育委員会委嘱)、開放対象の小中学校が業務を分担しながら連携して学校開放施設の貸出業務を行い、地域の生涯スポーツ・レクリエーション活動を支援する。		

3 事務事業の実施状況と成果			
令和1年度の実施内容	小中学校の校庭15校、体育館24校を学校開放事業として開放した。登録団体数は149で、年間の利用件数は延べ6,476件、利用者は延べ129,248人であった。		

区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
実施状況	① 開放学校数	目標値又は前年度値	校	24	24	24	24	前年度実績	
		実績値	校	24	24	24			
		達成率又は前年度比	%	100	100	100			
	②	目標値又は前年度値							
		実績値							
		達成率又は前年度比	%						
	③	目標値又は前年度値							
		実績値							
		達成率又は前年度比	%						
	④	目標値又は前年度値							
		実績値							
		達成率又は前年度比	%						
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
成果	① 年間延べ利用者数	目標値又は前年度値	人	135,463	131,223	136,737	105,748	前年度実績(R2はR1の月平均利用者数に開館予定月である9ヶ月を乗じた人数)	
		実績値	人	131,223	136,737	129,248			
		達成率又は前年度比	%	96.87	104.2	94.52			
	②	目標値又は前年度値							
		実績値							
		達成率又は前年度比	%						

※無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの
 ※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額	3,240 千円	3,067 千円	3,066 千円	3,037 千円	
		決算(見込)額 ①	3,228 千円	3,057 千円	3,063 千円		
	人件費	従事 職員数	一般職・労務職	0.55 人	0.65 人	0.82 人	
			嘱託・再任用	0.6 人	0.3 人	0.15 人	
			パート等	0.39 人	0.39 人	0.31 人	
		人件費 ②	5,622 千円	6,769 千円	7,310 千円		
	総事業費 ③=①+②		8,850 千円	9,826 千円	10,373 千円		
	国・県支出金 ④		0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特定財源 ⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
	特定財源 ⑥=④+⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
入間市年間負担額 ③-⑥		8,850 千円	9,826 千円	10,373 千円			
効率性 指 標	指標名	年間延べ利用者数 ⑦	131,223 人	136,737 人	129,248 人		
	コスト	利用者1人1回当たり③÷⑦	67 円	71 円	80 円		
備 考							

5 事務事業の評価

◆ 1次評価

個別評価	必要性	有効性	効率性
	<input type="checkbox"/> 必要不可欠 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 大変有効である <input checked="" type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> やや向上 <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総合的評価	評 価		今 後 の 方 向 性
	令和元年度は、7月の降雨や3月の新型コロナウイルス感染防止にむけた施設の利用停止により年間利用者数は昨年度に比して若干減少したが、全体の登録団体数及び利用件数は増加し、幅広い種目や世代のスポーツ団体に対して学校体育施設を有効に活用することができた。		<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改善課題	令和 1年度の取り組み課題		改 善 の 評 価
	引き続き、小中学校、学校開放運営委員、管理員と緊密に連携しながら、地区のスポーツ団体への円滑な施設提供に努める。広く地区スポーツ団体の利用を促進しつつ、特定の団体の独占的な利用を防ぐため、運営委員会が中心になって利用調整を図るよう促す。		
	令和 2年度の取り組み課題		<input type="checkbox"/> 改善できた <input checked="" type="checkbox"/> やや改善できた <input type="checkbox"/> 改善できなかった
	新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しながら、引き続き、小中学校、学校開放運営委員、管理員と緊密に連携し、地区のスポーツ団体への円滑な施設提供に努める。また、学校開放施設の更なる利用促進と団体支援に向けて、地区住民への学校開放制度や登録団体の周知を充実する。		
令和 3年度の取り組み課題			
当該年度は地区体育館改修工事にあたり、代替施設としての学校開放施設の利用ニーズが高まることが想定されるため、登録団体や運営委員のご理解のもと、円滑な施設提供を行う。また、登録団体の学校運営への協力を促し、学社連携の効果的な推進を目指す。			

◆ 2次評価

総合的評価	今後の方向性	具体的内容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市民のスポーツ施設利用要望は高く、利用者も増加傾向であることから、学校施設の有効活用に向けて、積極的な事業展開が求められる。今後は、運営委員会が管理運営等を担当する体制を強化する一方、長期的な視点での管理運営のあり方や学社連携のあり方について、より効率的で効果的な方法を検討する必要がある。なお、令和3年度から順次予定の地区体育館改修工事での代替利用に向けた準備を行う必要がある。